

取扱注意

(2)ア 資料3-2

令和4年度

行政報告書

(国民健康保険特別会計)

北本市



# 国民健康保険特別会計



## 国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E <sup>㊤</sup> -E <sup>㊦</sup> F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
令和4年度	6,764,958	6,571,786	193,172	0	193,172	△68,243	81,825	0	0	13,582
令和3年度	6,695,936	6,434,521	261,415	0	261,415	40,001	185	0	135,362	△95,176

# 1 総括

## 款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国民健康保険税	1,299,824,000	1,653,709,492	1,371,762,777	20,523,310	261,423,405	71,938,777	105.5	20.3
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 県支出金	4,739,067,000	4,669,676,430	4,669,676,430	0	0	△ 69,390,570	98.5	69.0
4 財産収入	211,000	209,421	209,421	0	0	△ 1,579	99.3	0.0
5 繰入金	427,351,000	409,333,795	409,333,795	0	0	△ 18,017,205	95.8	6.0
6 繰越金	261,414,000	261,414,558	261,414,558	0	0	558	100.0	3.9
7 諸収入	26,067,000	55,227,265	52,561,213	105,623	2,560,429	26,494,213	201.6	0.8
歳入合計	6,753,935,000	7,049,570,961	6,764,958,194	20,628,933	263,983,834	11,023,194	100.2	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	104,094,000	90,367,478	0	13,726,522	13,726,522	86.8	1.4
2 保険給付費	4,692,185,000	4,560,070,696	0	132,114,304	132,114,304	97.2	69.4
3 国民健康保険 事業費納付金	1,732,279,000	1,732,275,925	0	3,075	3,075	100.0	26.4
4 共同事業拠出金	2,000	166	0	1,834	1,834	8.3	0.0
5 保健事業費	85,334,000	61,576,837	0	23,757,163	23,757,163	72.2	0.9
6 基金積立金	81,826,000	81,824,421	0	1,579	1,579	100.0	1.2
7 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
8 諸支出金	49,538,000	45,670,983	0	3,867,017	3,867,017	92.2	0.7
9 予備費	8,676,000	0	0	8,676,000	8,676,000	0.0	0.0
歳出合計	6,753,935,000	6,571,786,506	0	182,148,494	182,148,494	97.3	100.0

## 歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和4年度		令和3年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 国民健康保険税	1,371,762,777	20.3	1,327,807,427	19.9	43,955,350	3.3
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 県支出金	4,669,676,430	69.0	4,634,160,893	69.2	35,515,537	0.8
4 財産収入	209,421	0.0	185,004	0.0	24,417	13.2
5 繰入金	409,333,795	6.0	456,063,128	6.8	△46,729,333	△10.2
6 繰越金	261,414,558	3.9	221,413,925	3.3	40,000,633	18.1
7 諸収入	52,561,213	0.8	53,488,508	0.8	△927,295	△1.7
8 国庫支出金	0	0.0	2,817,000	0.0	△2,817,000	△100.0
歳入合計	6,764,958,194	100.0	6,695,935,885	100.0	69,022,309	1.0

(歳出)

(単位：円)

款	令和4年度		令和3年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	90,367,478	1.4	93,098,853	1.5	△2,731,375	△2.9
2 保険給付費	4,560,070,696	69.4	4,502,013,235	70.0	58,057,461	1.3
3 国民健康保険 事業費納付金	1,732,275,925	26.4	1,719,687,949	26.7	12,587,976	0.7
4 共同事業拠出金	166	0.0	109	0.0	57	52.3
5 保健事業費	61,576,837	0.9	65,277,855	1.0	△3,701,018	△5.7
6 基金積立金	81,824,421	1.2	185,004	0.0	81,639,417	44,128.5
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸支出金	45,670,983	0.7	54,258,322	0.8	△8,587,339	△15.8
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,571,786,506	100.0	6,434,521,327	100.0	137,265,179	2.1

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	69,707,166	1.1	71,551,231	1.1	△1,844,065	△2.6
2 物件費	82,187,553	1.3	85,631,195	1.3	△3,443,642	△4.0
3 補助費等	6,338,067,366	96.4	6,277,153,897	97.6	60,913,469	1.0
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 積立金	81,824,421	1.2	185,004	0.0	81,639,417	44,128.5
歳出合計	6,571,786,506	100.0	6,434,521,327	100.0	137,265,179	2.1

## 被保険者1人・1世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	令和4年度			令和3年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額
1 国民健康保険税	1,371,762,777	98,306	147,216	90,382	137,397
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0
3 県支出金	4,669,676,430	334,648	501,146	315,442	479,528
4 財産収入	209,421	15	23	13	19
5 繰入金	409,333,795	29,334	43,929	31,044	47,192
6 繰越金	261,414,558	18,734	28,055	15,071	22,911
7 諸収入	52,561,213	3,767	5,641	3,641	5,535
8 国庫支出金	0	0	0	192	292
歳入合計	6,764,958,194	484,804	726,010	455,785	692,874

款	令和4年度			令和3年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額
1 総務費	90,367,478	6,476	9,698	6,337	9,634
2 保険給付費	4,560,070,696	326,793	489,383	306,447	465,854
3 国民健康保険事業費納付金	1,732,275,925	124,142	185,907	117,057	177,948
4 共同事業拠出金	166	0	0	0	0
5 保健事業費	61,576,837	4,413	6,609	4,444	6,755
6 基金積立金	81,824,421	5,864	8,781	13	19
7 公債費	0	0	0	0	0
8 諸支出金	45,670,983	3,273	4,901	3,693	5,614
9 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	6,571,786,506	470,961	705,279	437,991	665,824

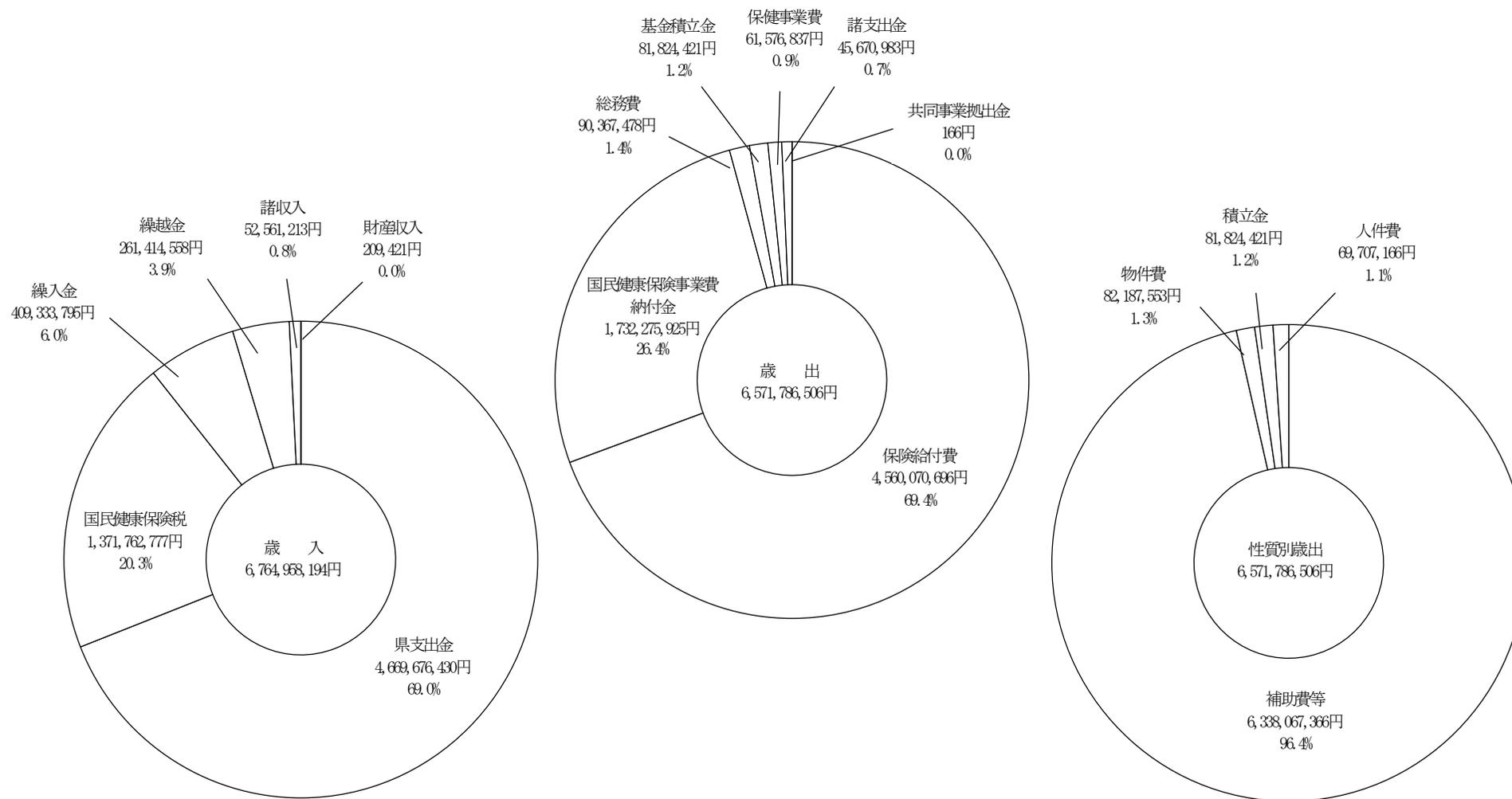
	年度	年間平均被保険者数 及び年間平均世帯数
被保険者数	令和4年度	13,954人
	令和3年度	14,691人
世帯数	令和4年度	9,318世帯
	令和3年度	9,664世帯

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和4年度			令和3年度	
	決算額	被保険者 1人当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者 1人当たりの額	1世帯 当たりの額
1 人 件 費	69,707,166	4,995	7,481	4,870	7,404
2 物 件 費	82,187,553	5,890	8,820	5,829	8,861
3 補 助 費 等	6,338,067,366	454,212	680,196	427,279	649,540
4 公 債 費	0	0	0	0	0
5 積 立 金	81,824,421	5,864	8,782	13	19
歳出合計	6,571,786,506	470,961	705,279	437,991	665,824

# 令和4年度国民健康保険特別会計決算図解表



## 2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 国民健康保険税						保険年金課
1 国民健康保険税						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1, 299, 824, 000	1, 653, 709, 492	1, 371, 762, 777	20, 523, 310	261, 423, 405	71, 938, 777	
1 一般被保険者国民健康保険税、2 退職被保険者等国民健康保険税の状況						
(1) 医療給付費分現年課税分						
	調定額				923, 173, 400 円	
	収入済額				880, 066, 844 円	
	徴収率				95. 33%	
	不納欠損額				109, 922 円	
ア 医療給付費分保険税の算定						
区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比		
所得割	12, 627, 293, 808 円	7. 3%	911, 890, 845 円	71. 55%		
被保険者均等割	16, 378 人	29, 900 円	362, 534, 510 円	28. 45%		
合計			1, 274, 425, 355 円	100. 00%		
イ 保険税の軽減						
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を7割減額したもの		2, 825 世帯	3, 601 人			
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を5割減額したもの		1, 438 世帯	2, 402 人			
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を2割減額したもの		1, 278 世帯	2, 140 人			
ウ 課税限度額を超える世帯数		151 世帯	(課税限度額 63 万円)			
エ 保険税の賦課割合						
応能割 (所得割)		60. 84%				
応益割 (均等割)		39. 16%				
(2) 医療給付費分滞納繰越分						
	調定額				177, 724, 029 円	
	収入済額				38, 302, 421 円	
	徴収率				21. 55%	
	不納欠損額				14, 217, 543 円	
(3) 後期高齢者支援金分現年課税分						
	調定額				339, 644, 600 円	
	収入済額				322, 983, 107 円	
	徴収率				95. 09%	
	不納欠損額				41, 912 円	
						税務課
						保険年金課

ア 後期高齢者支援金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	12,627,293,808 円	2.9%	362,255,957 円	74.55%
被保険者均等割	16,378 人	10,200 円	123,673,980 円	25.45%
合計			485,929,937 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	2,825 世帯	3,601 人
被保険者均等割額を5割減額したもの	1,438 世帯	2,402 人
被保険者均等割額を2割減額したもの	1,278 世帯	2,140 人

ウ 課税限度額を超える世帯数 248 世帯 (課税限度額 19 万円)

エ 保険税の賦課割合	応能割 (所得割)	63.53%
	応益割 (均等割)	36.47%

(4) 後期高齢者支援金分滞納繰越分	調定額	73,382,019 円	税務課
	収入済額	20,348,488 円	
	徴収率	27.73%	
	不納欠損額	3,920,726 円	
(5) 介護納付金分現年課税分	調定額	110,287,900 円	保険年金課
	収入済額	102,800,677 円	
	徴収率	93.21%	
	不納欠損額	38,666 円	

ア 介護納付金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	5,271,790,008 円	2.2%	113,401,375 円	66.93%
被保険者均等割	5,115 人	14,700 円	56,043,750 円	33.07%
合計			169,445,125 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	1,201 世帯	1,306 人
被保険者均等割額を5割減額したもの	491 世帯	591 人
被保険者均等割額を2割減額したもの	401 世帯	464 人

ウ 課税限度額を超える世帯数 82 世帯 (課税限度額 17 万円)

エ 保険税の賦課割合	応能割 (所得割)	52.95%
	応益割 (均等割)	47.05%

## (6) 介護納付金分滞納繰越分

調定額	29,497,544 円
収入済額	7,261,240 円
徴収率	24.62%
不納欠損額	2,194,541 円

税務課

## (7) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度 \ 区分	税額	件数	年度 \ 区分	税額	件数
平成 3	1,400	1	平成 20	2,522,855	20
平成 4	0	0	平成 21	4,401,227	35
平成 5	0	0	平成 22	5,284,637	51
平成 6	0	0	平成 23	5,808,622	63
平成 7	0	0	平成 24	5,732,037	51
平成 8	276,400	1	平成 25	6,879,422	69
平成 9	274,900	1	平成 26	5,940,326	74
平成 10	383,100	2	平成 27	7,339,343	94
平成 11	680,674	4	平成 28	7,902,053	93
平成 12	958,004	4	平成 29	11,758,431	187
平成 13	1,063,000	4	平成 30	20,695,817	254
平成 14	847,199	6	令和元	24,955,337	327
平成 15	515,300	5	令和 2	33,438,279	432
平成 16	1,040,514	9	令和 3	40,649,707	478
平成 17	974,671	11	小計	194,358,633	2,311
平成 18	1,854,700	17	令和 4	67,064,772	842
平成 19	2,180,678	18	合計	261,423,405	3,153

## 2 使用料及び手数料 1 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

3 県支出金 1 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,739,066,000	4,669,676,430	4,669,676,430	0	0	△69,389,570

1 保険給付費等交付金の収入済額	4,669,676,430 円
(1) 普通交付金の状況	4,560,666,430 円
(2) 特別交付金の状況	109,010,000 円
ア 国民健康保険者努力支援交付金分	30,239,000 円
イ 国・特別調整交付金分	14,528,000 円
ウ 特定健康診査等負担金分	15,440,000 円
エ 特定健康診査等負担金過年度追加交付分	1,058,000 円
オ 県繰入金分	47,745,000 円

保険年金課

3 県支出金 2 財政安定化基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

4 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
211,000	209,421	209,421	0	0	△1,579

1 利子及び配当金の収入済額	209,421 円
(1) 利子及び配当金の状況	
ア 国民健康保険財政調整基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	

5 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
427,351,000	409,333,795	409,333,795	0	0	△18,017,205

1 一般会計繰入金の収入済額	409,333,795 円
(1) 保険基盤安定繰入金の状況	277,136,045 円
ア 保険税軽減分	165,169,680 円
イ 保険者支援分	111,966,365 円
(2) 未就学児均等割保険税繰入金の状況	3,040,872 円
(3) 職員給与費等繰入金の状況	97,150,547 円
ア 職員給与費等繰入金	69,455,666 円
イ 事務費繰入金	27,694,881 円
(4) 出産育児一時金繰入金の状況	7,832,000 円
(5) 財政安定化支援事業繰入金の状況	24,174,331 円

6 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
261,414,000	261,414,558	261,414,558	0	0	558

1 繰越金の収入済額	261,414,558 円
(1) 繰越金の状況	
ア 前年度繰越金	

7 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16,003,000	35,180,449	35,180,449	0	0	19,177,449

1 一般被保険者延滞金の収入済額	33,969,649 円
2 退職被保険者等延滞金の収入済額	1,210,800 円

税務課

7 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
10,064,000	20,046,816	17,380,764	105,623	2,560,429	7,316,764

1 一般被保険者第三者納付金の収入済額	9,628,098 円
2 一般被保険者返納金の収入済額	7,715,743 円
3 雑入の収入済額	36,923 円
(1) 過年度分療養給付費の自主返還	6,923 円
(2) 健康力アップ健診受診者負担金	30,000 円

保険年金課

### 3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
98,526,000	85,842,696	0	12,683,304	87.1	
1 一般管理事務に必要とした経費				85,030,946 円	
1-1 職員人件費				69,455,666 円	
この経費は、国民健康保険の一般職員の人件費及び事務に必要な経費である。					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	合計	
33,898,237	20,380,637	10,421,730	4,755,062	69,455,666	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
516,000	2,133,172	1,140,000	1,306,742	0	
通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計	
721,330	0	8,111,076	6,452,317	20,380,637	
1-2 国民健康保険業務経費				15,575,280 円	
この経費は、国民健康保険の資格管理、被保険者証の発行等に必要な経費である。					
(1) 電算処理業務委託の状況 (単位：円)					
概要	経費	事業執行の効果			
共同電算処理業務	委託料 6,814,650	国保連合会の共同電算処理により、事務の効率化が図られた。			
国保情報集約システム業務	委託料 1,094,480	情報集約システムとの連携により、円滑な事務の執行が図られた。			
令和4年度国民健康保険被保険者証兼高齢受給者証更新業務委託	委託料 1,646,205	被保険者証兼高齢受給者証の発行を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
国保情報データベースシステム改修業務委託	委託料 165,000	未就学児に係る国民健康保険税均等割額減額措置に伴うシステム改修を委託したことにより、適正な事務の遂行が図られた。			
保険年金課					

(2) 事務機器等管理委託の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
国保実績報告システム保守業務	委託料 247,500	システムの保守管理を委託したことにより、システム運用の安定化と適正な事務の遂行が図られた。

2 連合会負担金に必要とした経費 811,750 円

2-1 連合会負担事業経費

この経費は、国民健康保険団体連合会への負担金に必要とした経費である。

(1) 埼玉県国民健康保険団体連合会の活動状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
事務研修会の開催 国保事務初任者研修会の開催 国保主管課長会議の開催 国民健康保険制度改善強化推進事業 広報誌「埼玉の国保」の発行 国保新聞の発行 国保関係図書の配布、あっせん 国保統計資料の配布	負担金 811,750	研修会及び各種資料等の提供を受けることにより、いち早く国保の状況が得られ、円滑な事務の執行が図られた。

1 総務費 2 徴税费

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
5,031,000	4,265,622	0	765,378	84.8

1 賦課徴収に必要とした経費 4,265,622 円

1-1 徴収業務経費 617,336 円

この経費は、国民健康保険税の徴収業務に必要とした経費である。

(1) 督促状発送件数 9,283 通

1-2 賦課業務経費 3,648,286 円

この経費は、国民健康保険税の賦課業務に必要とした経費である。 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
国民健康保険税の賦課及び納税通知書の作成・発送	郵便料 1,173,946 委託料 1,219,900	税情報等の取込み・計算により、適正な課税が図られた。

税務課

保険年金課

賦課方式変更に伴う基幹系システム改修業務委託	委託料	660,000	賦課方式の変更（4方式から2方式へ）に対応するためのシステム改修により、適正な課税と円滑な事務の執行が図られた。
未就学児に係る国民健康保険税等の均等割額の減額措置対応業務委託	委託料	440,000	未就学児に係る国民健康保険税等の均等割額の減額措置に対応するためのシステム改修により、適正な課税と円滑な事務の執行が図られた。
保険税のしおり	印刷製本費	153,010	保険税の計算方法等を周知するためのパンフレットを配布することで理解が深められた。

1 総務費      3 運営協議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
537,000	259,160	0	277,840	48.3

1 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会に必要とした経費 259,160 円

1-1 協議会運営経費

この経費は、市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の運営に必要とした経費である。

(1) 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会委員状況 (単位：円)

概要	経費	審議事項
1号委員（被保険者代表） 4人	報酬 251,500 旅費 660	一部負担金の負担割合に関する事項 保険税の賦課方法に関する事項 保険給付の種類及び内容の変更に関する事項 保健事業の実施大綱の策定に関する事項 その他国民健康保険事業の運営上重要なものと認められる事項
2号委員（医師・歯科医師及び薬剤師） 4人		
3号委員（公益代表） 4人		
4号委員（被用者保険等保険者代表） 3人		

(2) 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催状況

開催日	出席委員	諮問事項等	答申
第1回 令和4年8月12日(金)	10人	データヘルス計画実施事業の状況報告について 令和3年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 令和4年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)について	承認 賛成 賛成
第2回 令和4年11月11日(金)	13人	令和4年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第2号・第3号)(案)について 北本市国民健康保険税条例の一部改正(案)について	賛成 賛成
第3回 書面開催 (令和4年12月)	15人	国保事業費納付金・標準保険税率の秋の試算結果について	承認

第4回	令和5年2月14日(火)	12人	国保事業費納付金及び標準保険税率の本算定結果について 次期データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画について 令和5年度北本市国民健康保険特別会計予算(案)について 令和4年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)(案)について 北本市国民健康保険条例の一部改正(案)について 北本市国民健康保険税条例の一部改正(案)について	承認 // 賛成 // // //
-----	--------------	-----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------

## 2 保険給付費 1 療養諸費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4,130,427,000	4,008,493,647	0	121,933,353	97.0

1 一般被保険者の療養給付費に必要とした経費 3,961,352,312円

### 1-1 一般被保険者療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 一般被保険者の療養給付費の状況 (単位:件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり費用額	1世帯当たり費用額
療養の給付	診療費								
	入院	2,582	37,309	1,664,394,338	1,240,891,537	402,029,049	21,473,752	119,277	178,621
	入院外	130,419	206,852	2,190,845,137	1,628,171,723	534,678,490	27,994,924	157,005	235,120
	歯科	31,850	52,255	371,670,556	274,814,041	92,195,012	4,661,503	26,635	39,887
	小計	164,851	296,416	4,226,910,031	3,143,877,301	1,028,902,551	54,130,179	302,917	453,628
	薬剤の支給	88,722	(101,564)	978,695,027	728,791,969	237,482,394	12,420,664	70,138	105,033
	食事療養	(2,413)	(97,616)	64,845,623	31,786,670	33,080,253	0	4,647	6,959
訪問看護	639	4,628	54,479,070	40,243,206	13,531,760	704,104	3,904	5,847	
計	254,212	301,044	5,324,929,751	3,944,699,146	1,312,996,958	67,254,947	381,606	571,467	
交通事故に係る給付		82	561	13,216,722	9,543,258	3,673,464	0	947	1,418
資格喪失後に係る給付等		175	281	10,376,356	7,109,908	2,974,653	0	744	1,114
合計		254,469	301,886	5,348,522,829	3,961,352,312	1,319,645,075	67,254,947	383,297	573,999

年間平均一般被保険者数 13,954人

年間平均一般世帯数 9,318世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

2 一般被保険者の療養費に必要とした経費 36,393,143 円

2-1 一般被保険者療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 一般被保険者療養費の状況 (単位：件、日、円)

種別	件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり費用額	1世帯当たり費用額	
療養費	一般診療	82	109	3,386,490	2,407,718	978,772	0	243	363
	その他	4,895	27,135	45,882,436	33,985,425	11,480,458	416,553	3,288	4,924
合計	4,977	27,244	49,268,926	36,393,143	12,459,230	416,553	3,531	5,287	

年間平均一般被保険者数 13,954 人

年間平均一般世帯数 9,318 世帯

3 審査支払手数料に必要とした経費 10,748,192 円

3-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、(1) 診療報酬明細書(レセプト)の審査業務委託、(2) レセプト電算処理システムの稼働経費、(3) レセプトオンライン請求システムの手数料、(4) 診療報酬明細書内容点検委託料に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	令和4年度		令和3年度		比較		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
(1) 診療報酬明細書審査業務	260,085	9,831,203	268,847	10,161,651	△8,762	△330,448	単価 37.80
(2) レセプト電算処理システム稼働経費	255,067	173,441	263,550	179,208	△8,483	△5,767	単価 0.68
(3) レセプトオンライン請求システム手数料	255,067	193,846	263,550	200,292	△8,483	△6,446	単価 0.76
(4) 診療報酬明細書内容点検委託料	255,648	549,702	261,439	551,109	△5,791	△1,407	縦覧点検単価 医科 外来 2.2、入院 3.3、 調剤 1.0、歯科 3.5

2 保険給付費 2 高額療養費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
537,377,000	533,715,900	0	3,661,100	99.3

1 一般被保険者の高額療養費に必要とした経費 533,063,636 円

1-1 一般被保険者高額療養費支給事業経費

この経費は、一般被保険者が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

## (1) 一般被保険者高額療養費の状況

(単位：件、円)

診療月	令和4年度		令和3年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	851	36,347,439	759	38,227,324	92	△1,879,885
4	827	45,884,556	860	40,563,939	△33	5,320,617
5	850	40,419,942	894	46,102,872	△44	△5,682,930
6	879	41,076,602	911	41,870,492	△32	△793,890
7	900	44,546,689	860	42,609,235	40	1,937,454
8	909	42,186,924	929	40,112,741	△20	2,074,183
9	864	43,496,653	793	38,515,556	71	4,981,097
10	901	44,331,943	850	40,017,879	51	4,314,064
11	859	43,504,628	910	40,497,263	△51	3,007,365
12	948	50,486,318	933	50,824,087	15	△337,769
1	925	46,340,868	1,020	52,708,581	△95	△6,367,713
2	899	54,441,074	953	43,618,770	△54	10,822,304
合計	10,612	533,063,636	10,672	515,668,739	△60	17,394,897

2 一般被保険者の高額介護合算療養費に必要とした経費

652,264円

2 保険給付費

3 移送費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
101,000	0	0	101,000	0.0

2 保険給付費

4 出産育児諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
14,288,000	11,752,830	0	2,535,170	82.3

1 出産育児一時金に必要とした経費

11,752,830円

1-1 出産育児一時金支給事業経費

この経費は、国民健康保険加入者への出産育児一時金の支給に必要とした経費である。

(1) 出産育児一時金の状況 (単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
産科医療補償制度加入分娩機関で出産 42万円	27	出産育児一時金 11,748,000	一時金が支給されることにより被保険者の費用負担の軽減が図られた。また保険者から医療機関へ直接支払うことにより窓口支払時の負担が軽減された。
産科医療補償制度未加入分娩機関で出産 40.8万円	1		

(2) 支払手数料状況  
 分娩機関への振込手数料 (23件×単価210円) 4,830円

2 保険給付費 5 葬祭諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
7,500,000	4,550,000	0	2,950,000	60.7

1 葬祭費に必要とした経費 4,550,000円

1-1 葬祭費支給事業経費  
 この経費は、葬祭費の支給に必要とした経費である。 (単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が死亡した際に、葬祭を執行した人に5万円を給付する。	91	補助金 4,550,000	葬祭費用の軽減が図られた。

2 保険給付費 6 傷病手当諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,492,000	1,558,319	0	933,681	62.5

1 傷病手当費に必要とした経費 1,558,319円

1-1 傷病手当費支給事業経費  
 この経費は、傷病手当費の支給に必要とした経費である。 (単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱などの症状があり、感染が疑われることにより会社などを休んだ場合で、条件を満たした人に給付する。	55	補助金 1,558,319	新型コロナウイルス感染症に感染した、又は、感染が疑われる被保険者に対する仕事を休みやすい環境整備が図られた。

3 国民健康保険事業費納付金 1 医療給付費分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1, 171, 585, 000	1, 171, 583, 602	0	1, 398	100.0

1 一般被保険者医療給付費分に必要とした経費 1, 171, 517, 046 円

1-1 一般被保険者医療給付費分納付事業経費

この経費は、一般被保険者の医療に要する費用に必要とした経費である。

2 退職被保険者等医療給付費分に必要とした経費

66, 556 円

2-1 退職被保険者等医療給付費分納付事業経費

この経費は、退職被保険者等の医療に要する費用に必要とした経費である。

3 国民健康保険事業費納付金 2 後期高齢者支援金等分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
405, 735, 000	405, 733, 982	0	1, 018	100.0

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分に必要とした経費 405, 732, 810 円

1-1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業経費

この経費は、一般被保険者後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分に必要とした経費

1, 172 円

2-1 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業経費

この経費は、退職被保険者等後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

3 国民健康保険事業費納付金 3 介護納付金分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
154, 959, 000	154, 958, 341	0	659	100.0

1 介護納付金分に必要とした経費 154, 958, 341 円

1-1 介護納付金分納付事業経費

この経費は、介護保険の第2号被保険者に係る介護納付金に要する費用に必要とした経費である。

4 共同事業拠出金 1 共同事業拠出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,000	166	0	1,834	8.3

1 共同事業拠出金に必要とした経費 166 円

1-1 共同事業拠出経費

この経費は、退職者医療制度関係の事務費拠出金に必要とした経費である。

(1) 退職者医療制度事務費拠出金負担金の状況

退職者医療制度に係る年金受給者一覧表掲載人員 24 人×単価 6.9 円=166 円

5 保健事業費 1 保健事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
20,791,000	13,286,878	0	7,504,122	63.9

1 疾病予防費に必要とした経費 13,286,878 円

1-1 疾病予防事業経費

この経費は、保険者自らが健康を守るため必要な知識を広め、医療費の節減を目的として実施した保健事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
(1)	脂質異常症予防教室	消耗品費 5,115	脂質異常症の予防を目的に健康教室を実施することで、受講者の健康管理への理解が深められた。	実施回数 1 回 受講者数 23 人
(2)	国保連絡帳	印刷製本費 205,634	保険給付等の国保制度を周知するためのパンフレットを配布することで被保険者の国保制度はもとより、健康に対する知識等の理解が深められた。	窓口配布、保険証発送時同封
(3)	医療費通知	郵便料 2,783,853	2か月に1度、医療費通知を送付し、被保険者の健康管理に関する情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 45,552 通

(4)	ジェネリック医薬品利用差額通知	郵便料 9,324 消耗品費 56,100 データ作成手数料 5,174 コールセンター利用費用 2,988	9月と3月にジェネリック医薬品利用差額通知を送付。被保険者にジェネリック薬品の知識と情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 111通
(5)	30代までの健康力アップ健診（女性）	委託料 593,560	30代までの女性を対象に健康診査を実施することで、健診受診者の健康保持・増進に効果があった。	受診者 75人
(6)	糖尿病性腎症重症化予防共同事業	負担金 2,357,186	県、県国保連合会との共同事業を実施することで、対象者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、医療機関への新規受診、受診再開や食事、運動等の生活習慣改善に効果があった。	受診勧奨 37人 生活指導 11人
(7)	人間ドック・脳ドック検診者補助金	補助金 7,238,800	人間ドック・脳ドック検診料の一部を助成することで、受診を促進し、被保険者の疾病の自主的な健康管理の意識向上、健康保持・増進に効果があった。	受診者 364人

## 5 保健事業費 2 特定健康診査等事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
64,543,000	48,289,959	0	16,253,041	74.8

1 特定健康診査に必要とした経費

48,289,959円

1-1 特定健康診査等事業費

この経費は、特定健康診査及び特定保健指導等に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	対象者数	受診者数			対象者受診率
				対象者	途中異動	合計	
(1) 特定健康診査	印刷製本費 190,630 郵便料 1,345,201 委託料 44,529,328	40歳以上の被保険者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	9,989人	3,928	491人	4,419人	39.3%

※対象者受診率は人間ドック受診分を含めていない暫定値となります。

※途中異動は受診者のうち、年度途中で被保険者の資格を取得・喪失した者となります。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	対象者数	実施者数	脱落者数	実施率
(2) 特定保健指導	郵便料 49,032 委託料 1,843,820	生活習慣病の高リスク者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	437人	62人	0人	14.2%

## 6 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
81,826,000	81,824,421	0	1,579	100.0

1 国民健康保険財政調整基金積立金に必要とした経費 81,824,421円

### 1-1 国民健康保険財政調整基金積立金事業経費

この経費は、国民健康保険税の年度間の平準化を図るため設置している財政調整基金に積み立てた経費である。

#### (1) 基金積立金の状況

(単位：円)

区分	令和3年度末 残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和4年度末 残高
国民健康保険財政調整基金積立金	325,574,467	209,421	81,615,000	407,398,888	0	407,398,888

## 7 公債費 1 一般公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000	0	0	1,000	0.0

## 8 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
49,538,000	45,670,983	0	3,867,017	92.2

1 一般被保険者の保険税還付金に必要とした経費 261人 6,629,679円

### 1-1 一般被保険者保険税還付事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

2 一般被保険者の還付加算金に必要とした経費 13人 27,200円

2-1 一般被保険者還付加算事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。

3 保険給付費等交付金の償還金に必要とした経費 39,014,104円

3-1 保険給付費等交付金償還金

この経費は、保険給付費等交付金等の償還金に必要とした経費である。

9 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
8,676,000	0	0	8,676,000	0.0

1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料	へ充用	165,000円
2 保険給付費	6 傷病手当諸費	1 傷病手当費	18 負担金補助及び交付金	へ充用	372,000円
2 保険給付費	6 傷病手当諸費	1 傷病手当費	18 負担金補助及び交付金	へ充用	787,000円
				合計	1,324,000円